バ ラ ン ス ＜資産配分固定型＞

楽天・インデックス・バランス・ファンド
株式重視型／均等型／債券重視型

愛称:楽天・バンガード・ファンド（バランス株式重視型）
楽天・バンガード・ファンド（バランス均等型）
楽天・バンガード・ファンド（バランス債券重視型）

投資信託協会分類:追加型投信／内外／資産複合

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り（利益の見込み）	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2018年7月20日
日経新聞掲載略称	楽天・インデックス・バランス・ファンド（株式重視型）:RVバラ株式 楽天・インデックス・バランス・ファンド（均等型）:RVバラ均等 楽天・インデックス・バランス・ファンド（債券重視型）:RVバラ債券 （委託会社略称:楽天）

1 運用商品の特色

投資対象資産

投資対象資産	基本アセットアロケーション		
	株式重視型	均等型	債券重視型
全世界株式	70%	50%	30%
投資適格債券	30%	50%	70%

※基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。

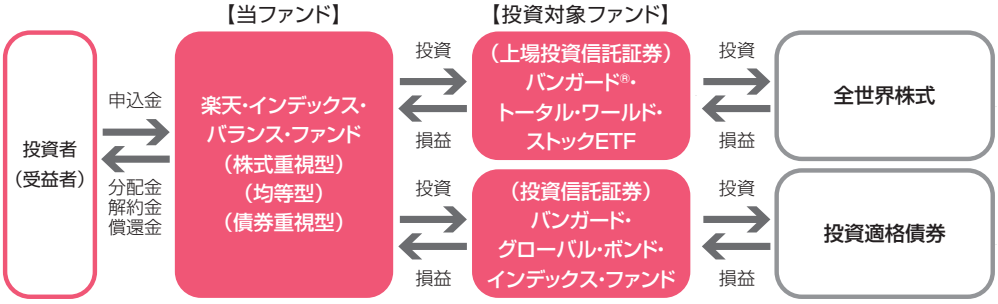
為替ヘッジ	**全世界株式:ヘッジなし　投資適格債券:ヘッジあり**
委託会社（運用会社）	**楽天投信投資顧問株式会社**
受託会社	**三井住友信託銀行**
ベンチマーク	**なし** **ただし、投資対象とする投資信託証券のベンチマークは②運用のしくみの主要投資対象をご覧ください。**
運用手法	**パッシブ運用**

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

2 運用のしくみ

●当運用商品はファンド･オブ･ファンズ方式で運用します。

主要投資対象	●バンガード®･トータル･ワールド･ストックETFを通じて、全世界の株式に投資します。全世界株式の運用はFTSEグローバル･オールキャップ･インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ●バンガード･グローバル･ボンド･インデックス･ファンドを通じて、投資適格債券に投資します。投資適格債券の運用はブルームバーグ･バークレイズ･グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※詳細は「運用」欄でご確認ください。
運用	●全世界の株式および投資適格債券に分散投資します。 ･リスク分散を図りながら長期的な収益の獲得を目指します。



FTSEグローバル･オールキャップ･インデックス（円換算ベース）とは
大型株、中型株および小型株まで網羅する全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株式指数です。構成銘柄は、米国、欧州および日本などの先進国株式に加えて、中国やインドなどの新興国株式を含み、その数はおよそ8,000銘柄にもおよびます。
ブルームバーグ･バークレイズ･グローバル総合インデックスとは
日本を含む世界の投資適格債券の代表的な指数です。世界の国債に加え、政府関連債、社債および資産担保証券で構成されます。

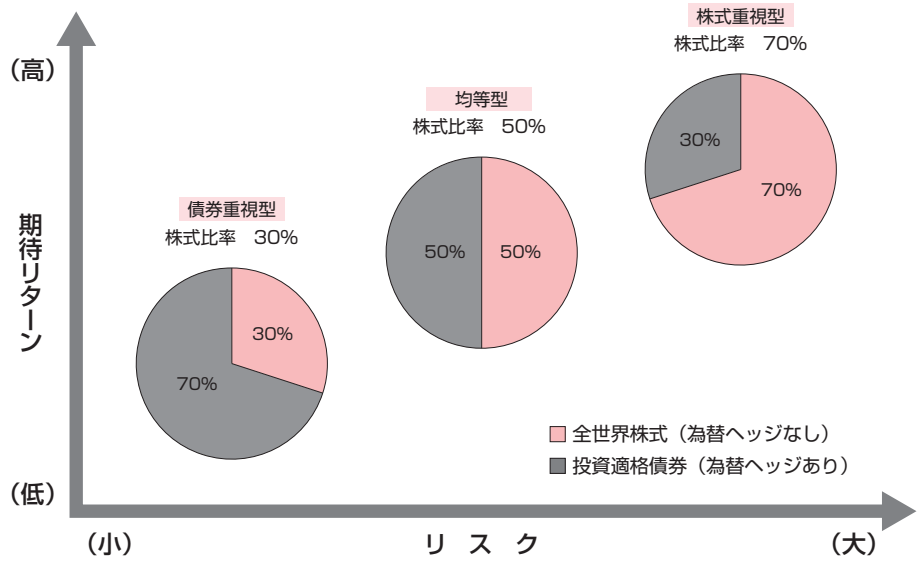
●3つの運用商品はアセットアロケーションが異なるため、それぞれのリスク水準も異なります。
ご自身の運用方針（投資目標、リスク許容度）に応じてお選びいただけます。

楽天･インデックス･バランス･ファンド（株式重視型）
資産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用をおこないます

楽天･インデックス･バランス･ファンド（均等型）
安定した収益の確保と資産の着実な成長を図ることを目的として、運用をおこないます

楽天･インデックス･バランス･ファンド（債券重視型）
安定した収益の確保を図ることを目的として、運用をおこないます

基本アセットアロケーション



＜ご参考＞

資産配分モデルと当運用商品との関係

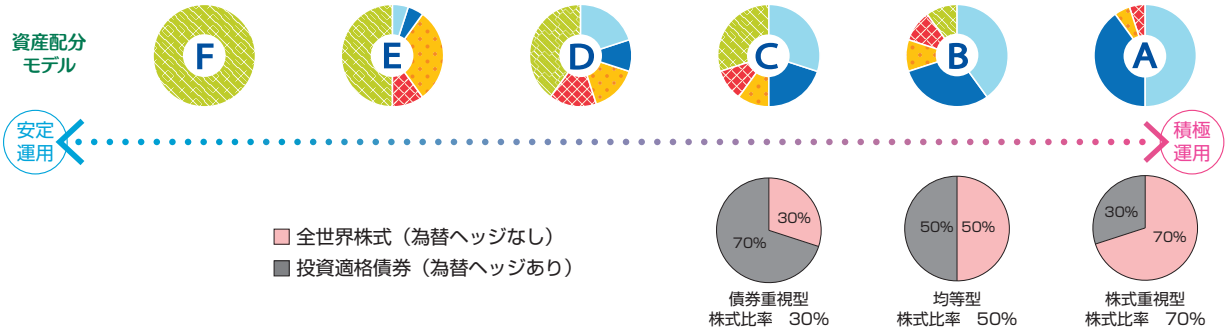
「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル（A～F）と当運用商品との関係をリスクの大きさ順に並べると、概ね下図のようになります。

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル

		F	E	D	C	B	A
配分割合	国内株式	0%	5%	20%	30%	40%	50%
	外国株式	0%	5%	10%	20%	30%	40%
	国内債券	0%	30%	15%	10%	10%	5%
	外国債券	0%	10%	15%	10%	10%	5%
	元本確保型	100%	50%	40%	30%	10%	0%
期待リターン		0.1%	0.6%	1.8%	2.8%	3.9%	5.0%
リスク		0.0%	2.5%	5.8%	8.8%	12.1%	15.2%

※上記の期待リターン・リスクは、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【イメージ図】



※上記の図はイメージ図であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

3 重要事項

当運用商品は、国内外（新興国を含む）の株式や債券を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券や組入株式の発行体の倒産や財務状況の悪化により投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主なリスク

価格変動リスク	当ファンドが投資する上場投資信託証券は、上場株式同様、市場で取引が行われ、市場の需給の影響を受けて価格が決定されます。需給環境の変化等により当該上場投資信託証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
株価変動リスク	当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資する債券（公社債等）の価格は、市場金利の水準の動向により変動します。当該債券（公社債等）の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは、実質的に投資する外貨建ての有価証券等について部分的に対円での為替ヘッジを行いますが、完全にはヘッジしないため、外貨レートが対円で下落した場合には、基準価額の下落要因となります。また、為替ヘッジを行うにあたり、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、通常金利差相当分を含むヘッジコストが発生し、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する有価証券の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該有価証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
カントリー・リスク	当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場において投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書（目論見書）でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率0.1320%（税抜0.12%） ファンド・オブ・ファンズの仕組みで運用されているため、当ファンドでの信託報酬に加えて、投資対象ファンドにおける信託報酬が純資産総額に対して年率でかかります

	信託報酬	内訳（税抜）			投資対象とする投資信託証券の報酬※1	実質的に負担する運用管理費用（税込）※2
		委託会社	販売会社	受託会社		
株式重視型	0.1320%（税抜0.12%）	0.05%	0.05%	0.02%	年0.086%程度	年0.218%程度
均等型					年0.090%程度	年0.222%程度
債券重視型					年0.094%程度	年0.226%程度

※1 投資内容等によりこの数値は変動します。
※2「実質的に負担する運用管理費用」は、投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この数値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況等によって変動します。
※ファンドの運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に投資信託財産中から支弁します。

その他費用	その他費用※として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います （必ず分配を行うものではありません）
決算日	年1回　原則4月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日とします）
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時（換金時）

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日※の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時（換金時）に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日※から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。（運用指図を行った日と異なるためご注意ください。）

スイッチング（預け替え）

運用方法は途中で変更すること（スイッチング）ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却（換金）し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却（換金）する場合は、上記売却時（換金時）の要領にしたがいます。

個人の持分（個人別管理資産額）の計算方法

持分 ＝ 解約価額 × 保有口数 ÷ 10,000

（解約価額＝基準価額－売却時の信託財産留保額）

*基準価額は日々変動します
*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のものです

償還（信託の終了）

信託期間は無期限です。
ただし、次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。

①受益権口数が10億口を下回ることとなった場合
②受益者のために有利であると認める場合
③対象指数が改廃された場合もしくは、実質的な投資対象である上場投資信託証券が上場廃止となる場合
④やむを得ない事情が発生した場合

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。
■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関（損保ジャパンDC証券）が作成しました。